

国連の SDGs における宇宙をめぐる動向と今後の展望

○熊谷 謙一^{1,2} (1.東京国際大学 2.日本スペースガード協会)

国連の SDGs（持続可能な開発目標）と「宇宙」をめぐる論議が重要な局面に差し掛かっている。現在の SDGs は 2030 年までの 15 年間のプログラムだが、国連は、2030 年以降の内容（ビヨンド SDGs）について、2027 年 9 月に大筋を確認する方向である。これに先立ち、国連は 2024 年 9 月の「未来サミット」で、ビヨンド SDGs で新たに含むべきテーマの候補の一つに「宇宙」を示した。さらに 2029 年を「世界小惑星認識・地球防衛年」に指定したが、これは 2029 年 4 月に小惑星アポフィス（Apophis）が地球に極めて異例の接近をすることを踏まえている。ビヨンド SDGs に実際に「宇宙」が含まれるかは今度の動向次第であるが、それが実現すれば、今後の世界と日本における天文学や宇宙開発の推進に大きな意義を持つものと考えられる。実現に向けての提言等の強化が望まれるのだが、その主なルートとしては、①天文学を含む学術系、②JAXA 等を含む政府系、③市民・NGO 系などがある。このうち、日本では、①のほか、②では JAXA が HP などで SDGs への貢献をしめしており、さらに欧州宇宙機関（ESA）と共同でのアポフィスの探査を計画している（RAMSES）。また、③では、「日本スペースガード協会」（JSGA）が、2026 年 6 月に「SDGs の見直しと宇宙の課題についての考え方」をとりまとめるなど、国際的な「プラネタリーディフェンス会議」（PDC）とも連携した動きをみせている。本講演では、これらについての最新の動向を紹介し、今後の動向と展望を探る。